

第47期 決算公告

平成19年7月27日

 佐藤食品工業株式会社

連結貸借対照表

(平成19年4月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	11,961,980	流 動 負 債	12,543,952
現金及び預金	2,329,679	支払手形及び買掛金	2,198,213
受取手形及び売掛金	4,242,703	短期借入金	6,900,000
たな卸資産	4,939,953	1年以内返済予定長期借入金	1,143,029
繰延税金資産	117,745	未払金	1,262,209
その他	335,709	未払法人税等	70,500
貸倒引当金	△ 3,810	未払消費税等	34,449
		未払費用	443,020
		賞与引当金	286,316
		役員賞与引当金	8,200
		設備支払手形	122,169
		その他	75,845
固 定 資 産	13,748,792	固 定 負 債	5,500,377
有形固定資産	12,527,227	長期借入金	4,809,647
建物及び構築物	4,287,877	退職給付引当金	488,742
機械装置及び運搬具	4,212,010	役員退職慰労引当金	90,299
土地	3,879,889	リース資産減損勘定	48,357
建設仮勘定	32,982	その他	63,329
その他	114,468	負 債 合 計	18,044,329
無形固定資産	15,829	(純資産の部)	
投資その他の資産	1,205,735	株 主 資 本	7,527,610
投資有価証券	682,933	資 本 金	543,775
繰延税金資産	95,898	資 本 剰 余 金	506,000
会員権	34,635	利 益 剰 余 金	6,647,658
その他	416,077	自 己 株 式	△ 169,822
貸倒引当金	△ 23,810	評価・換算差額等	138,832
		その他有価証券評価差額金	138,832
		純 資 産 合 計	7,666,443
資 産 合 計	25,710,773	負債・純資産合計	25,710,773

連結損益計算書

(平成18年5月1日から
平成19年4月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		43,686,298
売上原価		30,597,940
売上総利益		13,088,358
販売費及び一般管理費		12,724,989
営業利益		363,369
営業外収益		
受取利息	2,398	
受取配当金	6,865	
賃貸料	147,222	
その他	124,828	281,314
営業外費用		
支払利息	208,499	
賃貸資産関係費	56,926	
持分法による投資損失	36,583	
その他	33,885	335,894
経常利益		308,789
特別損失		
固定資産除却損	162,442	
投資有価証券評価損	3,512	165,954
税金等調整前当期純利益		142,834
法人税、住民税及び事業税	189,673	
法人税等調整額	△3,949	185,723
当期純損失		42,889

連結株主資本等変動計算書

（平成18年5月1日から
平成19年4月30日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
平成18年4月30日残高	543,775	506,000	6,740,294	△ 97,822	7,692,246
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△ 49,747		△ 49,747
当 期 純 損 失			△ 42,889		△ 42,889
自己株式の取得				△ 72,000	△ 72,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	△ 92,636	△ 72,000	△164,636
平成19年4月30日残高	543,775	506,000	6,647,658	△169,822	7,527,610

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評 価 差 額 金	評価・換算 差額等合計	
平成18年4月30日残高	219,942	219,942	7,912,189
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△ 49,747
当 期 純 損 失			△ 42,889
自己株式の取得			△ 72,000
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△ 81,110	△ 81,110	△ 81,110
連結会計年度中の変動額合計	△ 81,110	△ 81,110	△245,746
平成19年4月30日残高	138,832	138,832	7,666,443

（注） 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

- | | |
|-----------------------|---|
| (1) 連結の範囲に関する事項 | <p>全ての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社は、(株)パワーズフジミ 1 社であります。</p> |
| (2) 持分法の適用に関する事項 | <p>全ての関連会社について持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、(株)オリエントプランとティアンドエス食品(株)の 2 社であります。</p> |
| (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> |
| (4) 会計処理基準に関する事項 | |
| 重要な資産の評価基準及び評価方法 | |
| イ 有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | <p>連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> |
| ・時価のないもの | <p>移動平均法による原価法</p> |
| ロ たな卸資産 | |
| ・製品及び仕掛品 | <p>総平均法による原価法</p> |
| ・原材料 | <p>月次総平均法による原価法</p> |
| ・商品 | <p>売価還元法による原価法</p> |
| ・貯蔵品 | <p>最終仕入原価法による原価法</p> |
| (5) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | |
| ① 有形固定資産 | <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物……………15～38年</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具………9～12年</p> |
| ② 無形固定資産 | <p>定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> |
| (6) 重要な引当金の計上基準 | |
| ① 貸倒引当金 | <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> |

- ② 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。
- ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。
- (7) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (8) その他連結計算書類作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (9) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

- (1) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用
当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,666,443千円であります。
なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。
- (2) 役員賞与に関する会計基準の適用
当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。
この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、8,200千円減少しております。
- (3) 減価償却方法の変更
当連結会計年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。
なお、この変更における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
- (4) 表示方法の変更
前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました持分法による投資損失については、重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記することといたしました。
なお、前連結会計年度の「持分法による投資損失」は13,525千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物及び構築物	2,774,732千円
機械装置及び運搬具	4,169,331千円
土地	968,769千円
有形固定資産のその他	70,735千円
計	7,983,568千円
その他	
建物及び構築物	1,019,065千円
機械装置及び運搬具	23,811千円
土地	1,827,433千円
有形固定資産のその他	14,793千円
計	2,885,105千円
上記に対応する債務	
支払手形	151,321千円
短期借入金	4,536,000千円
1年以内返済予定長期借入金	926,904千円
長期借入金	4,456,547千円
計	10,070,772千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

18,722,981千円

(3) 保証債務

仕入取引の担保として差し入れた振出手形	101,000千円
保証債務残高 ティアンドエス食品(株)	2,901千円

(4) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、期末残高に含まれております。

支払手形	271,884千円
設備支払手形	53,211千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	5,075,500株		—		—	5,075,500株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増	加	減	少	当連結会計年度末
普通株式	100,799株	60,000株			—	160,799株

(変動理由の概要)

普通株式の増加60,000株は、全てToSTNeT-2による買取りによるものであります。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額

イ 平成18年7月28日開催の第46期定時株主総会決議による配当に関する事項

・ 配当金の総額	49,747千円
・ 1株当たり配当金額	10.00円
・ 基準日	平成18年4月30日
・ 効力発生日	平成18年7月31日

ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

平成19年7月27日開催の第47期定時株主総会において次のとおり付議いたします。

・ 配当金の総額	49,147千円
・ 配当の原資	利益剰余金
・ 1株当たり配当金額	10.00円
・ 基準日	平成19年4月30日
・ 効力発生日	平成19年7月30日

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,559円90銭
(2) 1株当たり当期純損失	8円70銭

貸 借 対 照 表

(平成19年 4 月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	10,901,355	流 動 負 債	10,051,472
現金及び預金	1,720,750	支払手形	893,192
受取手形	12,324	買掛金	305,156
売掛金	4,222,635	短期借入金	5,900,000
製品	1,299,737	1年以内返済予定長期借入金	986,106
原材料	2,921,975	未払金	1,180,902
仕掛品	346,761	未払法人税等	70,000
貯蔵品	79,924	未払費用	284,212
前払費用	26,084	預り金	48,218
繰延税金資産	117,745	前受収益	14,051
その他	157,116	賞与引当金	239,261
貸倒引当金	△ 3,700	役員賞与引当金	8,200
		設備支払手形	122,169
固 定 資 産	12,502,870	固 定 負 債	5,606,883
有形固定資産	11,544,258	長期借入金	4,156,618
建物	3,137,622	退職給付引当金	426,200
構築物	219,935	役員退職慰労引当金	90,299
機械装置	4,193,142	債務保証損失引当金	806,715
車輛運搬具	18,780	預り保証金	127,049
工具器具備品	94,558	負 債 合 計	15,658,355
土地	3,847,235		
建設仮勘定	32,982	(純資産の部)	
無形固定資産	9,631	株 主 資 本	7,607,037
借地権	243	資 本 金	543,775
ソフトウェア	114	資 本 剰 余 金	506,000
電話加入権	9,274	資 本 準 備 金	506,000
投資その他の資産	948,980	利 益 剰 余 金	6,727,085
投資有価証券	682,933	利 益 準 備 金	135,943
関係会社株式	10,001	その他利益剰余金	6,591,141
出資金	6,600	特別償却準備金	219
長期前払費用	4,276	別 途 積 立 金	6,620,000
繰延税金資産	95,898	繰越利益剰余金	△ 29,078
会 員 権	34,635	自 己 株 式	△ 169,822
その他	148,445		
貸倒引当金	△ 23,810	評価・換算差額等	138,832
関係会社投資損失引当金	△ 10,000	その他有価証券評価差額金	138,832
資 産 合 計	23,404,226	純 資 産 合 計	7,745,870
		負債・純資産合計	23,404,226

損 益 計 算 書

（平成18年5月1日から
平成19年4月30日まで）

（単位：千円）

科 目	金 額	金 額
売 上 高		26,472,749
売 上 原 価		17,288,437
売 上 総 利 益		9,184,312
販売費及び一般管理費		8,707,535
営 業 利 益		476,776
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,199	
受 取 配 当 金	6,865	
賃 貸 料	134,701	
そ の 他	111,852	255,618
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	178,943	
賃 貸 資 産 関 係 費	59,312	
そ の 他	32,140	270,396
経 常 利 益		461,998
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	158,544	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,512	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	49,999	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	130,030	342,086
税 引 前 当 期 純 利 益		119,912
法人税、住民税及び事業税	189,135	
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,949	185,186
当 期 純 損 失		65,274

株主資本等変動計算書

(平成18年5月1日から
平成19年4月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年4月30日残高	543,775	506,000	135,943	18,803	6,970,000	△282,640
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△ 49,747
特別償却準備金 取崩額(注)				△ 10,843		10,843
特別償却準備金取崩額				△ 7,739		7,739
別途積立金取崩額(注)					△350,000	350,000
当 期 純 損 失						△ 65,274
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△ 18,583	△350,000	253,562
平成19年4月30日残高	543,775	506,000	135,943	219	6,620,000	△ 29,078

	株 主 資 本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	そ の 他	評価・換算	
	利益剰余金 合計			有 価 証 券 評価差額金	差額等合計	
平成18年4月30日残高	6,842,106	△ 97,822	7,794,058	219,942	219,942	8,014,001
事業年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	△ 49,747		△ 49,747			△ 49,747
特別償却準備金 取崩額(注)	—		—			—
特別償却準備金取崩額	—		—			—
別途積立金取崩額(注)	—		—			—
当 期 純 損 失	△ 65,274		△ 65,274			△ 65,274
自己株式の取得	—	△ 72,000	△ 72,000			△ 72,000
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				△ 81,110	△ 81,110	△ 81,110
事業年度中の変動額合計	△115,021	△ 72,000	△187,021	△ 81,110	△ 81,110	△268,131
平成19年4月30日残高	6,727,085	△169,822	7,607,037	138,832	138,832	7,745,870

(注) 平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- | | | | | | |
|---------------------------|--|-----|--------|------|-------|
| (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 | | | | | |
| ① 子会社及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 | | | | |
| ② その他有価証券 | | | | | |
| イ 時価のあるもの | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) | | | | |
| ロ 時価のないもの | 移動平均法による原価法 | | | | |
| (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法 | | | | | |
| ① 製品・仕掛品 | 総平均法による原価法 | | | | |
| ② 原材料 | 月次総平均法による原価法 | | | | |
| ③ 貯蔵品 | 最終仕入原価法による原価法 | | | | |
| (3) 固定資産の減価償却の方法 | | | | | |
| ① 有形固定資産 | 定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 | | | | |
| | <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建 物</td> <td>15～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9～12年</td> </tr> </table> | 建 物 | 15～38年 | 機械装置 | 9～12年 |
| 建 物 | 15～38年 | | | | |
| 機械装置 | 9～12年 | | | | |
| ② 無形固定資産
(自社利用分ソフトウェア) | 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | | | | |
| (4) 引当金の計上の方法 | | | | | |
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 | | | | |
| ② 関係会社投資損失引当金 | 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 | | | | |
| ③ 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。 | | | | |
| ④ 役員賞与引当金 | 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。 | | | | |
| ⑤ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 | | | | |

なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

⑦ 債務保証損失引当金

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(7) 重要な会計方針の変更

① 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,745,870千円であります。

なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、会社計算規則(平成18年2月7日 法務省令第13号)により作成しております。

② 役員賞与に関する会計基準の適用

当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、8,200千円減少しております。

③ 減価償却方法の変更

当事業年度から法人税法の改正にともない、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

工場財団	
建物	2,584,948千円
構築物	189,784千円
機械装置	4,169,331千円
工具器具備品	70,735千円
土地	968,769千円
計	7,983,568千円
その他	
建物	368,607千円
構築物	25,704千円
機械装置	23,811千円
工具器具備品	14,793千円
土地	1,827,433千円
計	2,260,351千円
上記に対応する債務	
支払手形	151,321千円
短期借入金	4,536,000千円
1年以内返済予定長期借入金	824,906千円
長期借入金	3,803,518千円
計	9,315,745千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額	18,130,541千円
(3) 保証債務	仕入取引の担保として差し入れた振出手形
債務保証額	(株)パワーズフジミ 101,000千円
	ティアンドエス食品(株) 504,961千円
	計 2,901千円
	507,862千円
(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債務 14,756千円
	長期金銭債務 123,624千円
(5) 期末日満期手形	
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。	
支払手形	271,884千円
設備支払手形	53,211千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	営業取引以外の取引高	95,964千円
-----------	------------	----------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	160,799株

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

賞与引当金	96,661千円
未払事業税	7,319千円
未払事業所税	461千円
未払社会保険料	11,806千円
退職給付引当金	172,184千円
役員退職慰労引当金	36,481千円
投資有価証券評価損	26,230千円
関係会社株式評価損	21,815千円
会員権評価損	19,319千円
関係会社投資損失引当金	4,040千円
債務保証損失引当金	325,913千円
貸倒引当金	11,114千円
減損損失	23,742千円
繰延税金資産小計	757,091千円
評価性引当額	△449,190千円
繰延税金資産合計	307,900千円

(繰延税金負債)

特別償却準備金	149千円
その他有価証券評価差額金	94,108千円
繰延税金負債合計	94,257千円
繰延税金資産の純額	213,643千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	24.6%
住民税均等割額	15.3%
繰延税金資産取崩額	13.7%
投資有価証券評価損	1.2%
関係会社株式評価損	16.8%
債務保証損失引当金繰入額	43.8%
その他	△ 1.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	154.4%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、水処理設備、営業用車輛及びその他事務用機器の一部等については、リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)パワーズフジミ	所有 直接100%	不動産賃貸 役員の兼任	銀行借入金に対する債務保証	1,303,328	保証債務残高	798,366
				土地建物の賃貸	95,964	預り保証金	123,624
関連会社	ティアンドエス食品(株)	所有 直接 4.4% 間接45.5%	役員の兼任	銀行借入金に対する債務保証	11,250	債務保証損失引当金	8,349

(注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きの金額を記載しております。

2. 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

(2) 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称または氏名	議決権の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者	佐藤 功	所有 直接10.8%	当社代表取締役社長	当社の銀行借入金に対する債務保証(注)2	155,562	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	なし	不動産賃貸 役員の兼任	土地建物の賃貸	4,818	前受収益	665

(注) 1. 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外の取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの工場設備資金に対するものであり、保証料の支払い及び担保の提供は行っておりません。

3. 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,576円06銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 13円25銭 |

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

以 上